

母子家庭等医療費助成制度のご案内

母子家庭等医療費助成制度について

新温泉町に住所を有し、健康保険に加入している母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児の方が医療機関等を受診した際の医療費の自己負担額の一部を助成する制度です。

対象者

- ・母子（父子）家庭の母（父）及びその児童並びに遺児※

※ 18歳の誕生日以後の最初の3月31日までの方、又は高等学校等に在学中で、20歳に達する日の属する月の末日までの方（乳幼児等・こども医療費助成の対象となる方は、そちらが優先されます。）

一部負担金 ひとつの医療機関等での1か月負担額は次のとおりです。

区分	要件	月の限度額	
		外来	入院
低所得	市町村民税非課税世帯で、本人・扶養義務者の年金収入を加えた所得が82万6,500円以下の方	1日400円 (月2回まで)	1割負担 (1,600円)
一般	低所得以外の方	1日800円 (月2回まで)	1割負担 (3,200円)

※入院の一部負担金を3か月連続して支払った場合、4か月目以降の負担はありません。転院したときなどは、申請が必要です。該当する場合はお問合せください。

助成対象とならないもの

- ・保険診療の対象とならない自費診療、予防接種料、健康診断料、診断書料、入院時の食事代、差額ベッド代、選定療養費等

医療費受給者証の申請に必要なもの

- ・本人の健康保険証、資格確認書又は資格情報のお知らせ
- ・母子（父子）、遺児であることを証明する書類（戸籍謄本、児童扶養手当証書等）
- ・印鑑
- ・本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証等）
- ・転入された方は、本人又は扶養義務者の所得課税証明書※が必要になります。

「地方税関係情報の取得に関する同意書」を提出いただくことで、所得課税証明書を省略することが可能です。詳しくはお問い合わせください。

受給者証の有効期間及び更新について

受給者証の有効期間は、認定日又は7月1日から翌年6月30日までの1年間です。ただし、期間中にお子様が生誕される場合は、その年度末までとなります。受給者証の更新は毎年6月に行い、更新申請書の提出が必要です。町広報等でお知らせします。

※転入された時期によっては、受給者証の更新時にも所得課税証明書の提出が必要になります。詳しくはお問合せください。

こんな時は届出をお願いします

- ・住所、氏名、加入している健康保険が変わったとき。
- ・生活保護を受けるようになったとき、受けなくなったとき。

次のような場合は、申請により助成されます

- ・医師が必要と認めたコルセット等
 - ①医療機関等で全額自己負担
 - ②加入健康保険に請求（詳しくはお勤め先へ）
 - ③町に請求（必要なもの：加入健康保険からの療養費支給決定書）
 - ・県外受診した場合
 - ①受給者証が使えませんが、3割の自己負担となります。
 - ②町に請求することにより、助成が受けられます。
 - ・県外受診で3割の自己負担額が高額療養費に該当する場合
 - ①医療機関等で3割の自己負担となります。
 - ②加入健康保険に高額療養費請求（町の国民健康保険の方は役場へ、社会保険等の方はお勤め先へ）
 - ③町にも医療費請求（必要なもの：加入健康保険からの高額療養費支給決定通知書）
- ※請求（申請）には振込口座の通帳、受給者証、加入する健康保険情報が分かるもの（健康保険証、資格確認書又は資格情報のお知らせ）、領収書（受診者、保険点数の記載があるもの）が必要です。

【お問い合わせ先】

健康課 国保医療係 （TEL 82-5620 内線 162）